

第 84 期

事 業 報 告 書

2019年 4 月 1 日から
2020年 3 月31日まで

横 浜 丸 魚 株 式 会 社

神奈川県横浜市神奈川区山内町 1 番地

事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

企業集団の現況

当事業年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し雇用情勢が安定してきている中で、緩やかな景気回復が続いておりましたが、第2四半期以降は消費税増税が個人消費に影響を及ぼしたことに加え、記録的な暖冬で季節需要の落ち込みが響いたほか、海外経済の減速に伴う製造業の低迷が関連業種へと波及いたしました。また、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内では旅館・ホテルや輸出・生産関連などを中心に影響が表れ、急激な景気悪化をもたらしました。この新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明なことから、今後の経済に対する不安感を高めて推移いたしました。

世界情勢を概観しますと、米中貿易摩擦や日韓関係の悪化、中東地域情勢などが懸念材料となることに加え、地域や気候条件を問わず拡大している新型コロナウイルス感染症が、全世界に混乱をもたらし、未曾有の混乱状況で推移いたしました。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、海洋環境の変化に伴う大幅な漁獲量の減少が取引価格の高騰につながったことに加え、相次いで襲来いたしました激甚災害指定の大型台風が集荷に大きな影響を及ぼし、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MMプラン4th Stage」の最終年度として、神奈川県川エリアを中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、グループの再編や合理化によってグループ一丸の体制を構築し、邁進してまいりましたが、一部でその成果が出たものの、次のステージとなります第5次中期経営計画へ課題を残す結果にいたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、

売上高	468億12百万円（前連結会計年度比 5.7%減）
経常利益	2億12百万円（前連結会計年度比 51.0%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	82百万円（前連結会計年度比 79.7%減）

となりました。

	第83期 (2019年3月期)	第84期 (2020年3月期)	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	49,634	46,812	△2,821	5.7%減
経常利益	433	212	△221	51.0%減
親会社株主に帰属する当期純利益	407	82	△324	79.7%減

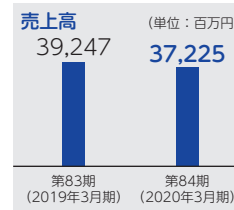
セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

水産物卸売事業

売上高
37,225百万円
(前連結会計年度比5.2% 減)

当社グループの中核事業が位置する水産物卸売事業におきましては、海洋資源の保護や、自然災害、海洋環境の変化による漁獲量の減少と海外の水産物消費需要の高まりにより、仕入れコストが上昇したことに加え、売上債権の回収が困難となる可能性が生じたことによる貸倒引当金の積み増しが販売コストに影響し、さらには新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食産業低迷の影響からも、業績は厳しい環境のまま推移いたしました。

この結果、水産物卸売事業の売上高は372億25百万円（前連結会計年度比5.2%減）となり、営業損失は209百万円（前連結会計年度営業損失16百万円）となりました。

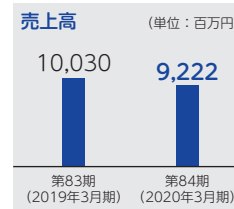


水産物販売事業

売上高
9,222百万円
(前連結会計年度比8.1% 減)

当社グループの中央卸売市場及び地方卸売市場以外における水産物販売事業におきましては、消費者の節約志向は依然として継続する中、当社グループの中期経営計画「MMプラン 4th Stage」の取組みにより効率的なグループ仕入の構築が継続したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の懸念から、観光産業、外食産業が大きく低迷したことで、業績は厳しい環境のまま推移いたしました。

この結果、水産物販売事業の売上高は92億22百万円（前連結会計年度比8.1%減）となり、営業利益は54百万円（前連結会計年度比44.9%減）となりました。

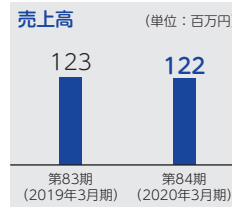


不動産等賃貸事業

売上高
122百万円
(前連結会計年度比0.6% 減)

不動産等賃貸事業におきましては、管理賃貸物件の変動はなく、年間を通して安定的に稼働いたしましたが、台風被害による一過性の修繕費が発生いたしました。

この結果、不動産等賃貸事業の売上高は1億22百万円（前連結会計年度比0.6%減）となり、営業利益は87百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

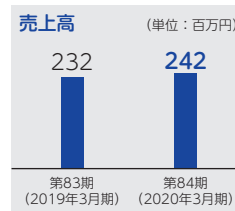


運送事業

売上高
242百万円
(前連結会計年度比4.1% 増)

当社グループの水産物流通を補完する運送事業におきましては、当社グループの中核事業であります水産物卸売事業の取扱高の減少があったものの、新規車両による稼働率が上昇いたしました。

この結果、運送事業の売上高は2億42百万円（前連結会計年度比4.1%増）となり、営業利益は18百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。



企業集団の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、個人消費の落ち込みや生産活動の停滞など、国内経済全体が大きく減速することが懸念されます。

水産物流通業界におきましても、緊急事態宣言の発出による外出自粛要請や飲食店の営業活動縮小に伴い、水産物需要が大きく減少し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは取引先ならびに従業員の安全を最優先に、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めるとともに、社会的責任であります水産物の安定供給に取り組んでまいります。

また、2020年度から2022年度まで3ヵ年の新中期経営計画「第5次中期経営計画」を策定し、～Challenge 2023 令和新時代への再挑戦～をスローガンに、3年後のあるべき姿に到達できるよう、「顧客密着型営業の展開」及び「プロフェッショナル人財の輩出」の2つを最重要戦略として、当社グループの総力を挙げ持続的な成長と発展に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

庶務事項

1. 定時株主総会

2019年6月27日 横浜市西区高島2丁目13番12号 崎陽軒本店 5階会議室において、第83回定時株主総会を開催し、下記のとおり報告並びに決議されました。

- 報告事項**
1. 第83期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第83期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

<会社提案>

- 第1号議案** 剰余金処分の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第2号議案** 取締役7名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第3号議案** 補欠監査役1名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。

<株主提案>

- 第4号議案** 政策保有株式の売却に係る定款変更の件
本件は、否決されました。
- 第5号議案** 剰余金の処分の件
本件は、否決されました。

2. 登記事項

役員の就退任等

- 2019年7月5日 取締役重任6名の登記完了
2019年7月5日 取締役新任1名の登記完了
2019年7月5日 会計監査人 有限責任監査法人トーマツの登記完了

3. 庶務要件

2019年6月28日 第83期利益配当金の支払いを開始

4. 株式の状況

(1) 株式の総数

発行可能株式総数	29,298,000株
発行済株式の総数	7,261,706株

(2) 株主数

第84期末現在の株主数は884名、前期に比べ149名増加いたしました。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	6,697
現金及び預金	2,745
受取手形及び売掛金	3,326
商品及び製品	1,136
その他	113
貸倒引当金	△624
固定資産	9,242
有形固定資産	2,918
建物及び構築物	1,118
土地	1,626
リース資産	97
その他	76
無形固定資産	215
ソフトウェア	203
その他	11
投資その他の資産	6,107
投資有価証券	6,017
長期貸付金	6
破産更生債権等	294
その他	52
貸倒引当金	△263
資産合計	15,939

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	2,557
支払手形及び買掛金	2,227
リース債務	29
未払法人税等	7
賞与引当金	51
その他	242
固定負債	1,819
リース債務	76
繰延税金負債	971
退職給付に係る負債	526
資産除去債務	25
その他	218
負債合計	4,377
(純資産の部)	
株主資本	9,436
資本金	1,541
資本剰余金	402
利益剰余金	7,599
自己株式	△107
その他の包括利益累計額	2,123
その他有価証券評価差額金	2,123
非支配株主持分	1
純資産合計	11,562
負債純資産合計	15,939

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
売上高	46,812
売上原価	43,430
売上総利益	3,382
販売費及び一般管理費	3,429
営業損失	47
営業外収益	263
営業外費用	3
経常利益	212
特別利益	0
固定資産売却益	0
特別損失	100
固定資産除却損	12
減損損失	88
税金等調整前当期純利益	111
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	0
当期純利益	98
非支配株主に帰属する当期純利益	15
親会社株主に帰属する当期純利益	82

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年4月1日 残高	1,541	402	7,602	△107	9,439
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する当期純利益			82		82
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△2	－	△2
2020年3月31日 残高	1,541	402	7,599	△107	9,436

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
2019年4月1日 残高	3,252	3,252	△14	12,676
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△84
親会社株主に帰属する当期純利益				82
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△1,128	△1,128	15	△1,112
連結会計年度中の変動額合計	△1,128	△1,128	15	△1,114
2020年3月31日 残高	2,123	2,123	1	11,562

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 4社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社ハンスイ
川崎丸魚株式会社
館山丸魚株式会社
株式会社横浜魚市場運送

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品及び製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、財務内容評価法によっております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額 1,535百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,261千株	－千株	－千株	7,261千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	194千株	－千株	－千株	194千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2019年6月27日開催の第83回定時株主総会決議による配当に関する事項

- イ. 配当金の総額 84百万円
- ロ. 1株当たり配当額 12円
- ハ. 基準日 2019年3月31日
- ニ. 効力発生日 2019年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2020年6月26日開催の第84回定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

- イ. 配当金の総額 84百万円
- ロ. 1株当たり配当額 12円
- ハ. 基準日 2020年3月31日
- ニ. 効力発生日 2020年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として短期的な預金等で資金運用しており、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、債権管理部署において取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収遅延の恐れがあるときは適切な処理を取るようしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループの基本方針として所要資金を自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社からの貸付により融通しており、その資金供給源である当社において手許流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注) 2. 参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,745	2,745	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,326	3,326	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,760	5,760	－
資産計	11,832	11,832	－
支払手形及び買掛金	2,227	2,227	－
負債計	2,227	2,227	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び日本証券業協会の公表価格によっております。

なお、保有しているその他有価証券の種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 または償却原価を 超えるもの	(1) 株式	2,471	5,555	3,084
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
連結貸借対照表 計上額が取得原価 または償却原価を 超えないもの	(1) 株式	86	71	△15
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100	99	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	42	34	△7
合計		2,700	5,760	3,060

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額256百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,745	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,326	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	—	—	99	—
合計	6,071	—	99	—

5. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、神奈川県内に、賃貸オフィス及び賃貸住宅を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	24	△0	24	19
住宅	1,872	△27	1,845	1,918
合計	1,897	△27	1,869	1,938

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
- 減少額 減価償却費27百万円
3. 当連結会計年度末の時価は、対象資産の重要性が乏しいため「直近の取得価額」及び「固定資産評価額」を基礎とし、合理的に算定した金額であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,635円85銭
- (2) 1株当たり当期純利益 11円70銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	5,304
現金及び預金	1,798
売掛金	3,144
商品及び製品	829
前払費用	4
その他	131
貸倒引当金	△604
固定資産	9,399
有形固定資産	2,653
建物	956
構築物	3
機械及び装置	14
車両運搬具	2
工具、器具及び備品	49
土地	1,626
無形固定資産	205
ソフトウェア	196
その他	8
投資その他の資産	6,541
投資有価証券	6,001
関係会社株式	468
長期貸付金	5
破産更生債権等	289
出資金	10
その他	22
貸倒引当金	△257
資産合計	14,704

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	1,924
受託販売未払金	157
買掛金	1,551
未払金	130
未払法人税等	4
未払費用	23
預り金	15
賞与引当金	36
その他	5
固定負債	1,613
繰延税金負債	971
退職給付引当金	434
長期未払金	32
資産除去債務	20
長期預り保証金	154
負債合計	3,537
(純資産の部)	
株主資本	9,039
資本金	1,541
資本剰余金	376
資本準備金	376
利益剰余金	7,228
利益準備金	385
その他利益剰余金	6,842
圧縮記帳積立金	170
事業再編積立金	36
施設整備積立金	200
別途積立金	6,250
繰越利益剰余金	185
自己株式	△107
評価・換算差額等	2,127
その他有価証券評価差額金	2,127
純資産合計	11,166
負債純資産合計	14,704

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	38,306
売上原価	36,196
売上総利益	2,110
販売費及び一般管理費	2,275
営業損失	165
営業外収益	272
営業外費用	1
経常利益	105
特別利益	0
固定資産売却益	0
特別損失	100
固定資産除却損	12
減損損失	88
税引前当期純利益	4
法人税、住民税及び事業税	△19
法人税等調整額	△0
当期純利益	24

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	事業再編積立金	施設整備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2019年4月1日残高	1,541	376	376	385	171	50	200	5,950	532	7,289	△107	9,099
事業年度中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩し					△0				0	－		－
事業再編積立金取崩し						△13			13	－		－
別途積立金の積立								300	△300	－		－
剰余金の配当									△84	△84		△84
当期純利益									24	24		24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△0	△13	－	300	△347	△60	－	△60
2020年3月31日残高	1,541	376	376	385	170	36	200	6,250	185	7,228	△107	9,039

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	純資産合計
2019年4月1日残高	3,252	12,351
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩し		
事業再編積立金取崩し		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△84
当期純利益		24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,124	△1,124
事業年度中の変動額合計	△1,124	△1,185
2020年3月31日残高	2,127	11,166

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、財務内容評価法によって計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額 1,085百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 718百万円

② 短期金銭債務 16百万円

(3) 取締役及び監査役に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

長期金銭債務 32百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引の取引高

売上高 4,150百万円

仕入高 59百万円

その他営業取引高 105百万円

(2) 営業取引以外の取引高 14百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	194千株	－千株	－千株	194千株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	263百万円
長期未払金	9百万円
退職給付引当金	132百万円
賞与引当金	11百万円
固定資産減損	121百万円
株式評価損	37百万円
資産除去債務	6百万円
繰越欠損金	80百万円
その他	2百万円
繰延税金資産小計	665百万円
評価性引当額	△623百万円
繰延税金資産合計	42百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△936百万円
有価証券譲渡損	△0百万円
有形固定資産（資産除去債務分）	△0百万円
圧縮記帳積立金	△75百万円
繰延税金負債合計	△1,013百万円
繰延税金資産（負債）純額	△971百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	30.57%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	62.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△368.59%
評価性引当額	△363.88%
評価性引当額（地方税のみ）	126.13%
住民税均等割額	85.66%
その他	△9.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△436.41%

6. 企業結合に関する注記

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ハンスイ	所有 直接100.0%	商品の販売 役員の兼任	商品の販売	3,211	売掛金	428
子会社	川崎丸魚株式会社	所有 直接 51.0%	商品の販売 役員の兼任	商品の販売	585	売掛金	254

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件は、市場の実勢価格で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,580円07銭

(2) 1株当たり当期純利益 3円40銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

役 員 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長	芦	澤		豊
専 務 取 締 役	橋	本	和	弘
常 務 取 締 役	松	尾	昌	彦
常 務 取 締 役	石	川	和	宏
取締役執行役員	山	田	信	人
取締役執行役員	柴	原		哲 (新任)
社 外 取 締 役	太	田	嘉	雄
社 外 取 締 役	堀		晶	子
常 勤 監 査 役	成	田	秀	昭
常 勤 監 査 役	多	紀	知	彦
社 外 監 査 役	牛	嶋	素	一
社 外 監 査 役	栗	山		治

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
期末配当金受領株主確定日 3月31日
期末配当金の支払 毎年3月31日現在の株主に対し定時株主総会終了の翌日から支払う
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
ご 注 意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。 ※未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。	単元未満株式の買取・買増以外の株式の売買はできません。 お手許に電子化前に名義書換を失念した他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公 告 方 法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
公告掲載アドレス
<http://www.yokohama-maruuco.jp/>
※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

